

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2013.1.15 第250号 (毎月15日発行)

由行
徑不
好胤

奈良薬師寺元管主 高田好胤師記念の書

謹んで新春のお慶びを申し上げます

会員皆様のより一層のご繁栄とご健勝をお祈り致します。



『宅建にいがた』には重要な情報が掲載しておりますので
会社内でもご覧下さいますようお願い致します。

鳥屋野潟（とやのがた）と東北電力ビッグスワンスタジアム（新潟市中央区）

東北電力ビッグスワンスタジアム

2001年3月に完成した鳥屋野潟の「ビッグスワン」は4万2300人を収容でき、デザインの美しさで定評のあるスタジアムです。冬になるとシベリアから、スタジアムの周辺にたくさんの白鳥が来て休む姿から、ビッグスワンの白く優美なアーチを描いた屋根はイメージされました。2002年の日韓共同開催W杯時には、アイルランドvsカ梅ルーン、クロアチアvsメキシコ、デンマークvsイングランドの3試合が行われました。

また、サッカーだけでなく、国際陸上競技連盟（IAAF）が定める競技場の基準CLAS S1認証を受けるなど日本有数の規模と機能をもつ総合スタジアムです。



新年のご挨拶

社団法人 新潟県宅地建物取引業協会
会長 小林 代士未

平成25年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

各支部ならびに会員皆様におかれましては、日頃よりご支援、ご協力を賜り、無事協会運営が出来たことを心より感謝申し上げます。

昨年は一般消費者にとって、不動産取引に影響を与える、消費税増税法案が可決されました。また12月16日には衆議院議員選挙があり、衆議院議員選挙の結果は自民党の大勝で政権交代となりました。政治・経済・外交等いろいろな変動がありました。新潟県宅建協会においては、東日本大震災で県内避難被災者に対しての新潟県の借上賃貸住宅に関して管理の業務委託を受けました。これも、会員皆様の協力あっての賜物であります。災害協定に基づいての斡旋等については、改めて御礼申し上げます。また株式会社新潟県宅建サポートセンターを通じて、会員皆様への業務支援として、①太陽光発電メーカー②新潟日産自動車販売③全宅住宅ローン(株)等との提携を行ないました。

「公益社団法人」への移行の件であります。申請手続・審査等に時間がかかるておりますが、平成25年度4月から公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会として新たにスタートできるよう、進めております。全国47都道府県の宅建協会の状況については、昨年末時点で、5割以上が認定済であり、また「一般社団法人」へ移行認定、申請済みも2割位の協会数となっています。

また、全宅連では「公益社団法人」への移行に伴って、会員への業務支援団体として「一般財団法人ハトマーク支援機構(仮称)」の設立を進めています。

土地住宅の税制に関しては、昨年同様、軽減措置の延長を要望し、政策関係では、

1. 宅地建物取引主任者の名称変更 2. 農地法の改善 3. 民法(債権法)改正への要望等、他5項目を全政連とともに要望していきます。

新潟県宅建協会では、今年も、公益社団法人としての組織の整備と充実を図っていくと同時に会員皆様へのさらなる業務支援となる事業も展開して行きたいと考えております。

一般消費者から安心・安全な不動産取引をする会員、信頼される協会を目指にして日常業務に取り組んで行きましょう。

今年は巳年です。巳年にまつわる言葉にはいろいろありますが、脱皮してさらなる成長の出来る一年になることを願います。

最後に、今年も協会運営のご支援・ご協力賜ることをお願いするとともに、会員皆様のますますのご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶と致します。



新春ごあいさつ

新潟県知事 泉田 裕彦

平成25年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

貴協会におかれましては、日ごろから安全で優良な不動産の供給と取引の公正確保を通じて県民生活の向上に大きく貢献しておられますことに、深く敬意を表します。

昨年は、多くの「感動」に接することができた1年でした。佐渡島では36年ぶりに自然界で新たなトキの命が誕生し、38年ぶりにヒナが巣立ちました。ヒナの愛らしいしぐさは県民のみならず全国の皆様の心を癒やし、親鳥の懸命な子育ての姿は生まれた命に対する親の愛情の強さを感じさせ、多くの感動を与えました。トキは自然と人との共生の一つの大きなシンボルです。トキが舞う、美しく豊かな自然は私たちに潤いと豊かさを恵与してくれます。この素晴らしい環境を次の世代に伝えるため県としては、再生可能エネルギーや環境保全型の付加価値の高い農業の取組などをさらに進め、持続可能な地域社会づくりに取り組んでまいります。

さて、最近の住宅宅地情勢について見ますと、昨年9月に発表された平成24年度地価調査結果によれば、県内の地価は全用途平均で17年連続の下落となりましたが、全ての用途において下落幅は前年より縮小し、新潟市中央区を中心とする住宅地等では、横ばいとなった地点が6地点から12地点に増加する結果となりました。新政権には、是非とも日本の活力を取り戻していただきたく、適切な経済政策を期待するところです。

一方、宅地建物取引業法については、一昨年、消費者庁等からの要請により「宅地建物取引業法施行規則」において、宅地建物取引に係る悪質な勧誘行為の禁止を明文化する改正が行われたところですが、国土交通省によると、相談件数は減少したもののなお相当数の相談が寄せられているとのことであり、宅地建物取引業に携わる皆様には消費者保護の観点から、その社会的な責任を果たすとともに、県民の皆様からの期待に応えることが強く求められているものと思われます。

県といたしましても、宅地建物取引業法の適正な執行により、不動産取引の公正を確保するとともに、住宅や宅地の耐震化の促進などにより、県民の皆様が安全で安心に暮らせるよう努めてまいります。

平成25年は皆様にとっても、そして私自身にとっても「挑む」一年となると考えております。皆様の声に真摯に耳を傾け、皆様とともに県勢の発展に全力を注いでまいります。

終わりに、貴協会のますますの御発展と会員の皆様の御多幸をお祈りいたしまして、新年のごあいさつといたします。



年頭の辞

新潟市長 篠田 昭

社団法人 新潟県宅地建物取引業協会会員の皆さん、新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。

貴協会におかれましては、不動産の有効活用に関する助言や優良物件の安定供給など、社会経済活動の進展に大きくご貢献いただき、小林会長をはじめ会員の皆さんのご努力に深く感謝申し上げます。

新潟市が大合併して8年、政令市に移行して6年近くになります。おかげさまで新市の一体感の上に、各区の特性を活かした競い合いが出てきたように思います。国ではいま、地方制度調査会で大都市制度を本格的に議論しています。新潟市でも昨年末、行政区にさらに裁量権を持たすため区長の立場を強化するなど、目指す都市制度について選択肢を提示しました。今後、各選択肢のメリット・デメリットを補強し、皆さまからご意見をいただき、国に改革を求めていきます。

個別施策では、3・11大震災で新潟が大きな救援拠点となった実績を踏まえて「防災首都」を目指します。今後は首都直下地震や南海トラフ巨大地震など、太平洋側の大災害への備えが欠かせません。最大の救援拠点は新潟です。日本海軸や列島横断軸を整備し、新潟の救援・減災機能を大きく伸ばしていきます。それは新潟の安全度アップに直結します。

超高齢社会への対応では、特別養護老人ホームの整備前倒しに加え、在宅医療・介護を前進させます。在宅で看取りまでやっていただける医師・看護チームを増やし、終の棲家とできるよう住宅リフォームなど住まいの確保を支援します。

公共交通の強化は喫緊の課題です。新潟駅から白山駅までの間に連節バスや超低床バスを走らせるBRT（新バスシステム）について、第一提案者の新潟交通から青山まで延伸する意欲的な提案が出されました。この機を逃さず持続可能なバス路線の再編につなげていきます。

雇用・活性化では、航空機のエンジン部品を製造する共同工場が発進します。また、6次産業化を支援する農業研究部門が6月にオープン、新しい「フードバレー」の形成を図ります。

鳥屋野潟南部の食育・花育センターの隣にこども創造、動物ふれあいの両センターが今春オープン、親子が一日楽しめるゾーンになります。まちなか再生やマンガ・アニメのまちづくりも前進させ、交流人口の増加につなげていきます。

市民の皆さんのが安全で安心して暮らせるまちづくりには、宅地建物取引業に携わる皆さんのご協力・お力添えが必要であり、市民の皆さんの期待も高まっているものと思います。

結びに、社団法人 新潟県宅地建物取引業協会のますますのご発展と会員の皆さんのご多幸をお祈り申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。



新春ごあいさつ

新潟県議会議長 小川和雄

新年あけましておめでとうございます。

社団法人新潟県宅地建物取引業協会の皆さんにおかれましては、希望に満ちた平成25年の新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

貴協会におかれましては、日頃から宅地建物取引業の健全な発展に努められ、安全で快適な住環境の提供を通じ、県民生活の向上と地域経済の発展に貢献されておられますことに対し、心から感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月には国民・県民が待望するトキのヒナの38年ぶりとなる自然界での巣立ちを迎えることができました。トキの野生復帰の進展とともに、人と自然が共生する地域づくりが広がっていくことをおおいに期待するところであります。

7月には皇太子殿下をお迎えして、「北信越かがやき総体」が本県をはじめとする北信越地域で開催されました。本県で49年ぶりの開催となったこの大会では、全国から大勢の高校生が集い、県内各地で一心不乱に全力プレーで戦う姿を私たちに見せてくれました。

一方で、残念ながら、2年続きの豪雪や上越市での大規模な地すべり、暴風などにより県内各地で多くの被害が発生しました。改めて災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心から御見舞いを申し上げます。今年こそは災害のない年であってほしいと心から願う次第であります。

さて、昨今の我が国の経済情勢は、世界景気の減速等から、秋口には景気の踊り場に入ったとの報道が一部でなされるなど、予断を許さない状況にあります。

厳しい経済状況ではありますが、北陸新幹線長野・金沢区間が平成26年度に開業します。これらを活用した観光振興や地域経済活性化を推進するためにも、今年はその取組を加速させる必要があると考えております。

県議会といたしましては、県政の諸課題に積極的に取り組み、県民の皆様が安心して生活でき、将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現をめざし、議員一同全力を挙げて各種施策の推進に努める所存であります。

平成25年が県勢発展の飛躍の年となりますよう、皆様方の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、貴協会のますますの御発展と会員の皆様の御健康と御多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のごあいさつといたします。



新年のご挨拶

ハトマークグループ一体で
“国民の住生活環境向上と安全・安心な不動産取引”に邁進

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会
会長 伊藤博

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、みなさま方のご支援とご協力により、円滑な組織運営ができましたことを感謝申し上げます。

全宅連と全宅保証は、昨年の4月から公益社団法人として新たにスタートを切り、良質な住宅ストックの形成や消費者保護のための安全・安心な不動産取引実現のための事業を積極的に展開しております。

さて、政治経済の先行きが不透明である状況下において、全宅連は、消費税率の引上げに対し、国民の住宅取得の税負担を増やさないような効果的な軽減措置を確実に実行するよう、政府に対する提言や新聞紙上での意見広告掲載などの活動を展開しました。平成25年度税制改正においては、住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置や土地の売買に係る登録免許税の軽減税率などの適用期限を迎える各種税制特例措置について、国民に対する住宅取得支援、良質な住宅の供給・流通促進を図るうえで不可欠であることから、その延長を提言するなどの活動を積極的に実施しております。

また、不動産総合研究所では、民法改正に向けた検討事項が不動産実務に重大な影響を及ぼすことに鑑み、法務省のヒアリングやパブリックコメントで意見具申を行うとともに本会情報提供誌「リアルパートナー」を通じて、啓発に努めてきました。

一般消費者に対しては、不動産に関する有益な情報を提供するため、不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」のさらなる充実に努めました。

全宅連および都道府県宅建協会は平成27年に設立50周年を迎えますが、今年度中に「ハトマークグループ」としての長期ビジョンを策定し、会員10万業者が一体となって国民の住生活環境の向上、消費者利益の擁護と増進に努めて参ります。

さらに、人材育成は会員業者の経営基盤強化に不可欠なことから、新たに「不動産業に係る従業者教育研修・資格制度」を創設するとともに、会員業者に対しての業務支援策の一環として、「一般財団法人 ハトマーク支援機構」を今年早々に設立し、みなさま方への支援事業を提供していきます。

全宅保証においては、消費者保護を図るための苦情解決相談業務や弁済業務、手付金等の保管業務や紛争の未然防止のための研修業務等の実施を通じて、宅地建物取引の健全化・適正化に向け、各事業を推進します。

最後に、みなさま方のますますのご繁栄とご健勝をお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

新潟県交通安全対策基本方針について

— 新潟県交通安全対策連絡協議会 —

平成25年の新潟県交通安全対策基本方針が決定されました。概要は下記の通りです。

第1 趣旨

人命尊重を基本理念に、人優先の交通安全思想を普及し、安全で円滑・快適な交通社会の実現を目指すため、平成25年の交通事故防止目標とこの目標達成に向けた交通安全対策の重点等について、基本方針を定めるものとする。

第2 交通事故防止目標

平成24年における交通事故は、発生件数・負傷者数・死者数とも前年より減少した。特に死者数は、前年比26人と大きく減少したものの、目標を達成することができなかった。発生件数・負傷者数・死者数は前年より減少したが、高齢者の死者数が平成16年以降半数以上を占めていること、高齢者や子どもの歩行中や自転車乗用中の死亡事故が発生していること、自損事故による死者が増加したこと、チャイルドシートの使用率や自動車乗車中の後部座席におけるシートベルトの着用率が低いこと、飲酒運転による死亡事故が依然として発生していることを踏まえ、「第9次交通安全計画」等に基づき、一層効果的な交通安全対策を推進し、交通事故全体の減少を図ることとする。なお、死者数については、95人以下を目標とする。

第3 交通安全対策の重点

- 1 高齢者の交通事故防止
- 2 歩行者及び自転車の安全確保
- 3 シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底
- 4 飲酒運転の根絶

【お問い合わせ先】新潟県県民生活課交通安全対策室（担当：稻川）電話：025-280-5136

県有地の売払いに関する媒介の一時中止・解除について

下記の県有地の売払いについて、媒介が一時中止となりましたのでお知らせ致します。

物件番号	所 在 地（住居表示）	登記地目	売却面積(m ² ・坪)	売却価格
1	新潟市北区太郎代字長潟958-1の内	雑種地	6,224.13(1,882)	42,324,084円
2	新潟市北区太郎代字長潟958-34	雑種地	5,162.00(1,561)	32,004,400円
3	新潟市北区太郎代字長潟958-4外2筆の内	雑種地	5,162.03(1,561)	32,004,586円
9	上越市大島区岡字宮ノ崎1582番1 [解除]	宅 地	515.32(155.88)	850,000円
10	新潟市中央区信濃町5番6号	宅 地	139.47(42.18)	15,240,000円

【お問い合わせ先】

- 1～3 新潟県交通政策局港湾振興課万代島・東港管理係 電話：025-280-5463
9、10 新潟県総務管理部管財課財産管理係 電話：025-280-5064

平成25年「登録講習」について

— (公財)不動産流通近代化センター —

登録講習（宅建試験一部免除に係る講習）について、下記のとおりお知らせ致します。

- 【協会員特別割引受講料】 11,500円（税込） （一般受講料 16,000円（税込））
【割引コード】 ztaku（お申込み画面で割引コードを入力して下さい）
【お申込み方法】 <http://www.kindaika.jp/> （2月1日（金）受付開始）
【お問い合わせ先】 (公財) 不動産流通近代化センター・事業推進室
電話：03-5843-2075

「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等 の施行について

— (公社)全宅連 —

標記の件につきまして、平成23年4月28日公布された「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」による改正後の「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が平成25年4月1日より施行されます。

本改正により、売買契約時の本人確認方法が一部追加となるほか、なりすまし等の疑いが強い場合には、新たに「ハイリスク取引」と定義され、さらに詳細な確認が必要とされました。

詳細につきましては、
警察庁ホームページ (<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/index.htm>) を
ご覧下さい。

不動産の取引価格情報提供制度について

— (公社)全宅連 —

国土交通省より標記制度について周知依頼がありました。下記のホームページよりパンフレットがダウンロードできます。

国土交通省HP 「土地総合情報システム」 <http://www.land.mlit.go.jp/weblan/>

「不動産の日アンケート」 住宅の居住志向及び購買等に関する意識調査結果報告書について

— (公社)全宅連 —

全宅連において、毎年実施しております標記調査につきまして、調査結果報告書を作成致しました。下記のホームページより調査結果をダウンロードできます。

全宅連HP『2012年「不動産の日」アンケート調査結果発表』WEBサイト

<http://www.zentaku.or.jp/public/researchreport/2012fudosannohi/index.html>

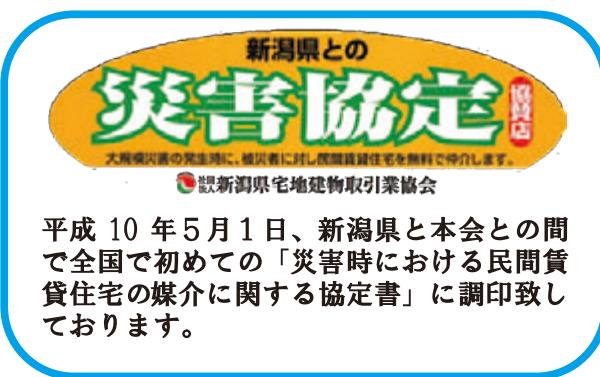
【お問い合わせ先】(公社) 全宅連広報研修部 (担当:袴田) 03-5821-8181

提携ホテル・旅館「苗場プリンスホテル」からのご案内 (PR)

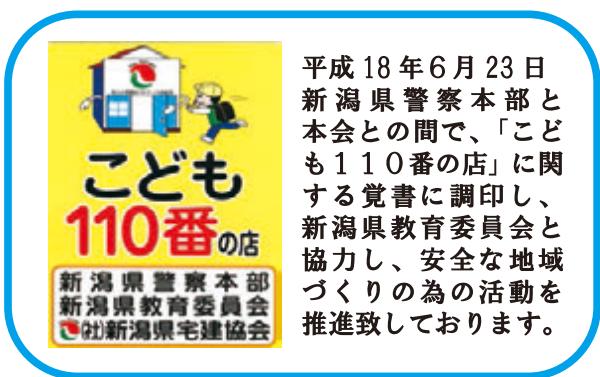
— 西武グループ —

苗場プリンスホテル・苗場スキー場・かぐらスキー場・六日町八海山スキー場・妙高杉ノ原スキー場では、こどもリフト無料など多彩なプログラムをご用意して皆様のお越しをお待ちしております。

詳しくは、西武グループ営業部（電話番号025-789-2211）までお問い合わせ下さい。



平成10年5月1日、新潟県と本会との間で全国で初めての「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。



平成24年度 新入会員研修会を開催

12月14日(金)、新規入会された会員皆様を対象とした新入会員研修会を、新潟県宅建会館3階において開催致しました。当日は、25社(受講者31名)の会員各位よりご出席をいただき、新潟県の松井様より「宅地建物取引業法について」をはじめ関係団体、関係機関、本会の役員より以下の内容の説明がありました。

研修終了後、関指導研修委員長より、受講者を代表して(有)柳工務所 柳 洋治様に修了証が手渡されました。

司 会	指導研修委員	川崎 惣一
1. 宅建業界の展望について	会長	小林 代士未
2. 新潟県宅建協会の組織及び運営について	総務委員長	保苅 直栄
3. 富士火災との総代理店制度について 富士火災海上保険(株) 新潟支店 営業課長		山本 敬一 様
4. 不動産広告と景品提供のルールについて 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会 調査役		関 泰誠 様
5. 宅地建物取引業法について 新潟県土木部都市局建築住宅課住宅宅地係 主事		松井 昭洋 様
6. 流通事業について	流通推進委員長	石田 納
7. 苦情解決業務と最近の不動産取引紛争事例 綱紀苦情委員長		平松 勝

公正競争規約違反に対する措置等

— 公取協通信 第226号(平成25年1月号)より —

(公社)首都圏不動産公正取引協議会(公取協)が毎月発行している「公取協通信」より、実際にあった違反広告の概要・違反に対する措置等についてお知らせします。

(公取協HPで他の事例もご覧になれます。)

A社 所在地	東京都新宿区所在【免許更新回数:(1)】
措置結果	厳重警告・違約金、広告事前審査1か月
対象広告	インターネット広告(不動産情報サイト)
物件種別	違 反 概 要
賃貸住宅12物件	<p>◆おとり広告</p> <p>A社は、8物件について、所有者から借り上げて転貸する物件であるが、いずれも表示の賃料は、借り上げた賃料よりも36,000円から16,000円も安く、また、他社が募集していた同一建物内の同規模の他の部屋の賃料よりも40,000円から13,000円も安いこと、さらに、このうちの7物件は、相当数の問い合わせ(他のサイトを含め少なくとも115件~253件)があったにもかかわらず、なかなか成約に至っていないことを勘案すると、これら8物件は、実際には、取引する意思がない「おとり広告」であると認められる。</p> <p>◆取引条件の不当表示</p> <p>「損保一」と記載し、あたかも損害保険料が不要であるかのように表示⇒契約時に損害保険料を要す(6件)。</p> <p>◆取引内容の不当表示</p> <p>◎ 「二人入居相談」⇒二人入居不可(2件)。</p> <p>◎ 「追焚機能浴室」⇒追焚機能なし(1件)。</p>

新規入会者状況

H24.7.19～12.21

入会者 19件

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	郵便番号	事務所所在地
新発田	(1)5098	株水建業	佐藤俊夫	959-2014	阿賀野市北園町5-20
村上	(1)5101	株大進建設	今井栄一	958-0052	村上市八日市14-6
新津	(1)5104	わかば不動産(株)	石井幸雄	959-1824	五泉市吉沢1-6-20
新潟	(1)5099	誠幸企画	阿部誠	951-8068	新潟市中央区上大川前通8番町1253
新潟	(1)5105	第一不動産	太田寛俊	950-0862	新潟市東区竹尾4-19-33
新潟	(10)2086	株東和商事 沼垂支店	渡辺裕	950-0075	新潟市中央区沼垂東1-8-4
新発田	大臣(6)4179	株アイダ設計 新発田店	會田貞光	957-0065	新発田市舟入町2-4-23
十日町	(1)5102	株長谷川工務店	長谷川哲	948-0029	十日町市卯875-12
新潟	(1)5103	株瀛	平澤叙主	950-0982	新潟市中央区堀之内南1-15-6
新潟	(1)5107	株ボニタプライア	古俣俊矩	950-2102	新潟市西区五十嵐2の町8688
新潟	(1)5108	安藤不動産	安藤正則	952-0114	佐渡市下新穂225
長岡	(1)5109	北越トレイディング(株)	桑原寛	940-0028	長岡市蔵王3-1-1
長岡	(1)5109	北越トレイディング(株) 長岡支店	桑原寛	940-0094	長岡市中島7-3-39
長岡	(2)4819	株フェイズ 長岡東支店	坂上卓也	940-0000	長岡市長岡駅東土地区画整理事業地内仮番地24街区6
新潟	(1)5111	株阿部商事	阿部一郎	950-1123	新潟市西区黒鳥1081
新潟	(1)5113	アサヒアレックスホールディングス(株)	石倉茂雄	950-0954	新潟市中央区美咲町1-9-48
新潟	(1)5116	アサヒアレックスエステート(株)	横山忠徹	950-0954	新潟市中央区美咲町1-9-48アサヒアレックスビル内
長岡	(1)5114	株山六木材	小林誠	949-4321	三島郡出雲崎町大字松本99番地1
新潟	大臣(3)5854	株リビングギャラリー 新潟北店	藤田幸成	950-3326	新潟市北区柳原1-2-2

県本部・三条支部合同研修会

県本部・三条支部合同研修会を下記の日程で開催致します。三条支部以外の会員各位で受講を希望される方は、お手数でも支部係(☎025-247-0105)までご連絡をお願い致します。

【開催日時】 平成25年2月14日（木） 16：00～17：45

【会場】 「千翔」 三条市西鰐田7-1

【講師】 弁護士 瀬川徹先生

【テーマ】 「賃貸借の原状回復について」「不動産取引における瑕疵担保責任について」

総務委員会より

協会では、平成25年度の事業計画書・収支予算書の原案の策定業務に着手しております。ご要望等がございましたら、事務局迄ご連絡願います。

平成25年度 通常総会の開催について

【日時】 平成25年5月28日(火)

【場所】 新潟グランドホテル 新潟市中央区下大川前通三ノ町2230番地
※開催時間等、詳細については、後日、連絡申し上げます。

発行所 社団法人新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館

電話 025-247-1177

ホームページアドレス <http://www.niigata-takken.or.jp>

Eメール takken@niigata-takken.or.jp

発行人 小林代士未 編集人 保苅直栄

ホームページ来訪者
平成25年1月1日現在

890,230名

先月比(+4,917)

1日平均159名

全宅住宅ローン
1月の金利

1.360%～